



## I. 策定の背景・目的と国の長期ビジョン・総合戦略の概要

### 1. 策定の背景・目的

平成26年11月、国においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。同年12月、この法律に基づいて、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5年間の国の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを踏まえ、大川市においても人口減少の抑制や地域の活性化などを目的とする「大川市人口ビジョン」及び「大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

### 2. 国の長期ビジョン・総合戦略の概要

本計画は、国の長期ビジョン・総合戦略の基本的な考え方や原則等に沿って策定しています。

#### ■国の長期ビジョンの概要

##### (1) 国の長期ビジョンの趣旨

2060年に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

##### (2) 人口の現状と将来展望

###### ①日本の人口減少

・日本は、2008年をピークに人口減少時代へ突入り、今後も一貫した人口減少が推計されている。

###### ②人口減少が経済社会に与える影響

・人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

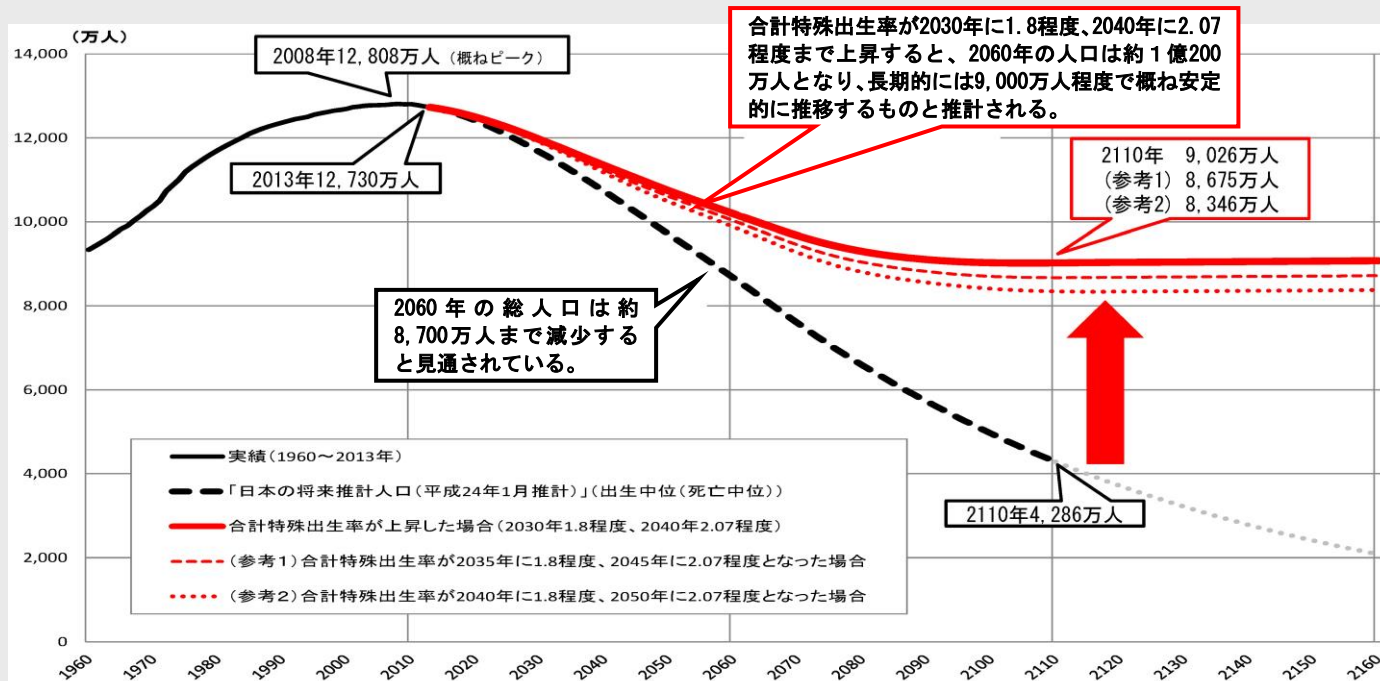
###### ③「東京一極集中」の問題

・地方から東京圏への人口流入が続いており、特に若い世代が東京圏に流入している。

###### ④人口減少の克服

・出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

#### ▼ 我が国の人口の推移と長期的な見通し（国の長期ビジョンより）



（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

### (3) 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

#### ①目指すべき「将来方向」

- ・将来にわたって活力ある日本社会を維持することを基本とする。
- ・国民の地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

#### ②取り組むべき「政策目標」

- 「東京一極集中」の是正
- 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- 地域の特性に即した地域課題の解決

#### ③取り組みの方針

- ・人口減少が国の重要課題という認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- ・地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取り組みを基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

#### ■国の総合戦略の概要

##### (1) 国の総合戦略の基本的な考え方

###### ①人口減少と地域経済縮小の克服

・3つの政策目標を基本的視点に、人口・経済・地域社会の課題に対して一体的に取り組む。

###### ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

・「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化を図る。

##### (2) 政策の企画・実行に当たっての基本方針

###### ①政策5原則を基本

・政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策を展開。

###### ②国と地方の取組体制とPDCAの整備

・国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、重要業績評価指標（KPI）で検証・改善する仕組みを確立。

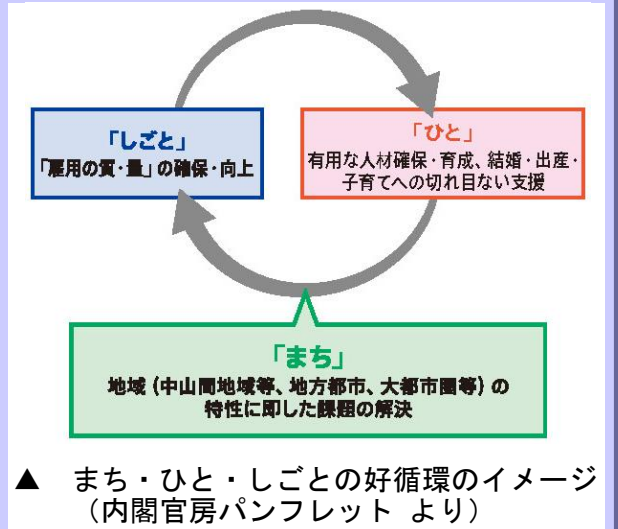
##### (3) 今後の施策の方向

基本目標① 地方における安定した雇用を創出する

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する





## 人口ビジョン

### 中長期的展望（2060年を視野）

#### ■人口の現状と課題

- 大川市の総人口は、1970年をピークに緩やかに減少が続いており、中長期的にも人口減少は避けられない。
- 年代別では10代後半～30代前半の若年層の転出が顕著。
- 地域別では久留米市、佐賀市などの近隣の中核都市への人口流出が顕著。
- 出生率は、国・県平均を下回っており、国民希望出生率=1.8には大幅に届かず。
- 出生率の希望実現と社会動態の改善により、将来の人口減少抑制、人口構造の高齢化抑制が可能。

#### ■人口の将来展望

##### ▼目指すべき将来の方向

- ①若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現する
- ②近隣都市や福岡市、大都市圏への人口流出に歯止めをかける
- ③インテリア産業や農水産業などのさらなる振興を図り、雇用を創出する

##### ▼将来展望

◎2060年度当初：27,400人

##### 【参考】

- ◎社人研推計準拠の人口推計では、大川市の人口は、
- ・2060年：1.74万人まで減少
  - ・出生率が2.1まで上昇すれば⇒2060年：2.24万人
  - ・さらに人口移動が均衡すれば⇒2060年：2.72万人

## 総合戦略（2015～2019年度の5カ年）

